

# 官民連携を梃子に国際協力の戦略的・機動的な展開を求める

## 【概要】

2009年4月8日

(社)日本経済団体連合会

### はじめに:問題意識

- 世界同時不況の中、わが国の**政府開発援助(ODA)とその他政府資金(OOF)への期待の高まり**
  - ・新興国、開発途上国への資金(流動性)供給、有効需要の拡大
- とりわけ**東アジア地域内の有効需要創造が重要**
  - ・大規模インフラや社会的セーフティネットの整備支援 ⇒ 消費拡大、民生の向上
  - ・ODAを通じたEPAのインフラ整備 ⇒ 東アジア経済統合の推進 ⇒ 有効需要の創造
- 困難な経済情勢下、日本が国際貢献を果たすことは国際的なリーダーシップを発揮するチャンス
  - ・国際公約への責務、気候変動問題やエネルギー安全保障への対応
- **ODAの量と手続きの改善**
  - ・財源の拡充、官民連携によるODAの効果的実施

提言「今後の国際協力のあり方について」(2008年4月)フォローアップ

世界同時不況下のODAのあり方

### 官民連携の実効ある推進に向けた要望

#### 1. 世界同時不況への対応

##### (1) 流動性の供給と即効性あるプロジェクトの推進

- ・JBIC、NEXIを通じた流動性の確保 ⇒ 量的拡大と期限の延長
- ・無償資金協力枠の拡充 ⇒ 既存インフラの増強など即効性ある案件に充当

##### (2) 有効需要の拡大

- ・広域インフラ開発(東アジア産業大動脈構想など)を推進
- ・東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)を通じた医療・失業保険など社会的セーフティネット整備および教育の拡充 ⇒ 低所得者層の底上げ

##### (3) ODA予算の拡充

- ・TICAD IVなどの国際公約を実行するためにも、ODA予算拡充が不可欠

#### 2. 官民連携の推進

##### (1) 事業権取得とODA供与のパッケージ化

- ・被援助国におけるPPP制度の構築を支援
- ・JICAなどが設定する全体工程表(案件形成～着工)を官民関係者が共有

##### (2) 案件形成における支援

- ・ハイブリッド(ODA+民間投資)案件を推進するための制度を整備
- ・JICA有償資金協力勘定技術支援費の一部を活用

##### (3) バイアビリティ・ギャップ・ファンディング(VGF:事業採算性支援措置)の創設

- ・無償資金・低利円借款を投入するVGFを創設 ⇒ 試験的プロジェクト実施

##### (4) 一社(特定事業者)支援

- ・公益性など一定の基準を満たすプロジェクトについては、ODAで支援

#### 3. 新JICAの機能拡充

##### (1) 企画・立案も担う執行機関へ

- ・包括的・総合的な企画・立案機能の発揮(基本方針策定⇒準備・計画⇒建設・運営)
- ・JICA海外投融資機能の活用(JBIC投融資機能との棲み分け)

##### (2) 円借款の一層の迅速化

- ・被援助国政府に対する円借款手続きに係る知的支援(キャパシティ・ビルディング)
- ・複数開発事業を包括するクレジットライン(融資枠)の設定

##### (3) STEP(本邦技術活用条件)円借款の拡充

- ・STEP適用対象分野拡大に向けた試験的プロジェクトをODAで実施

##### (4) ODAへの参加意欲の向上

- ・無償プロジェクトにおける予備費の確保、案件の大型化などが急務

#### 4. 国際機関とわが国民間企業の連携促進

- ・日本が国際機関に対して資金を拠出している基金(Japan Fund)の有効活用

案件選定過程に日本企業が競争力を有する分野を反映  
⇒ 日本政府による国際機関への働きかけが不可欠

- ・東アジア経済統合推進、多国間大規模インフラプロジェクト実施

東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)への人材・資金面での協力や  
政策対話を通じたわが国のプレゼンスの向上